

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.2.22 第 169 回国会第 6 号

2月22日、第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）
地方法人特別税等に関する暫定措置法案（内閣提出第6号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）
- ・福田内閣総理大臣、増田総務大臣、木村内閣府副大臣、谷口総務副大臣、遠藤財務副大臣、中野経済産業副大臣、平井国土交通副大臣、松島国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（ここから内閣総理大臣出席）

石田 真 敏君（自民）

- ・平成 20 年度の地方税財政制度の改正に当たり、地方の声にどのように応えてきたか、また、今回の改正がどのような効果をもたらすと考えているか。
- ・地方経済が疲弊した状況にある中、地方再生についての強力なメッセージを発出すべきではないか。

黄川田 徹君（民主）

- ・小泉・安倍内閣で行われてきた地方政策の総括及び福田内閣の地方政策の方向性をどのように考えているか。
- ・削減傾向が続いている地方交付税の復元及び総額の確保についてどのように考えるか。
- ・第二期地方分権改革が各省庁の抵抗等によりスケジュールどおり進んでいないのではないか。

小川 淳 也君（民主）

- ・道路特定財源について地方にも一般財源化の自由を与えるべきではないか。
- ・資源配分の変更をいらずに道路特定財源の一般財源化についてどのように考えるか。

逢坂 誠 二君（民主）

- ・誇りの持てる地域を実現するためにどのような手法を考えているか。
- ・施政方針演説でも述べている公文書の保存に向けての体制の整備についての決意を伺いたい。
- ・国会での結論を待たずに政府原案を前提とした文書を地方公共団体に対して発出するのは慎むべきではないのか。

塩川 鉄 也君（共産）

- ・地方交付税の削減額の復元を図るべきではないか。

重野 安 正君（社民）

- ・基本方針 2006 に基づく歳入歳出一体改革の見直しを行うべきではないか。

（ここまで内閣総理大臣出席）

井澤 京 子君（自民）

- ・知事としての経験や「くるまざ対話」の実施を踏まえ、地域間格差是正に対する地方公共団体の要望について、大臣はどのように考えているか。また、大臣就任後に考えは変わったか。
- ・各地方公共団体に配分される地方再生対策費の算定は、どのような考え方に基いて行われるか。
- ・道路特定財源を特定財源として堅持する必要性について、どのように考えるか。

榎屋 敬 悟君（公明）

- ・地方法人特別税を国税として創設することは地方分権に逆行しないのか。
- ・個人住民税の寄附金控除の適用対象となる課税団体について、条例で定める法人は当該団体に所在するものに限るという限定はないか。
- ・「ふるさと」に対する貢献・応援に係る個人住民税の特例控除額制度の創設について、その具体的内容・効果はどうか。また、地方公共団体の寄附勧誘活動に制約があるか。

田嶋 要君（民主）

- ・道路特定財源の暫定税率を維持することは増税であるという認識を政府は持っているのか。
- ・国土交通省が作成した道路整備事業中期計画について、総務大臣はどのように関わっているのか。また、内容を理解してから法案を提出したのか。

- ・過去最高5年間だった暫定税率の期間が、今回はどうして10年とされたのか。

福田 昭 夫君(民主)

- ・デフレが進行する状況にある中、経済成長率を名目成長率を中心に発表するようにすべきではないか。
- ・地方財政審議会が、地方間の財政の水平的調整は行うべきではないとの意見を提出したにもかかわらず、なぜ地方法人特別税等を導入するのか。
- ・地域間の財源格差の是正について、地方法人特別税等ではなく、財政力指数に応じて、補助金の国庫補助負担率を変える等により対応すべきではないか。

寺 田 学君(民主)

- ・道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方財政計画はどうなるのか。
- ・道路特定財源の暫定税率が廃止された場合に備えて、総務省はどのような対応を検討しているのか。

森 本 哲 生君(民主)

- ・非課税等特別措置の創設及び廃止の件数は何件か。
- ・非課税等特別措置による減収額の見込みはどれくらいか。

- ・非課税等特別措置による効果等をどのような体制で評価しているか。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・住宅借入金等特別税額控除(以下「住宅ローン控除」という。)対象者と個人住民税からの住宅ローン控除対象者は何人いるのか。
- ・個人住民税における住宅ローン控除対象者への周知を徹底するためにどのような方法を取っているか。
- ・地方交付税の削減が地域間格差を拡大させているのではないか。

重 野 安 正君(社民)

- ・地方法人特別税等に関する暫定措置法案の施行が都民及び愛知県民の行政サービスに悪影響を与えるのではないか。
- ・地方交付税措置額を三位一体の改革前に戻すことが地方財政の危機的状況を打開するための方法ではないか。
- ・法人事業税の税率引下げ対象から付加価値割・資本割を除外したのはなぜか。